

今年度の人材育成事業の方向性について

事業の概要

災害廃棄物処理に関する自治体職員の人材育成を推進するため、開催を希望された青森県・宮城県・秋田県・山形県において2回ずつ、人材育成に係るワークショップを開催する。1回の時間は4時間程度を想定。テーマや内容については、各県と協議した上で決定し、実施していく方針。

想定するワークショップの一例

※あくまでイメージであり、県ごとの要望に応じて適宜改変することが可能

ねらい

災害の発災直後の状況下で、自治体の廃棄物対策部署として初動期に取るべき対応を、グループ内で議論を深めながら進めることを疑似体験することで、適切な行動を取る判断力を養う。いわゆる状況付与型の図上演習方式だが、グループ内で対応の方向性を討論する過程も重視した内容としたい。

これまで全国で行われてきた先進的な取り組みを適宜参考にしつつ、「災害の種類や地域を問わず、短時間で一定の学習効果が得られるような標準的なワークショップを設計・実施する」という方針で臨みたい。

基本的な進め方

架空の自治体を想定し、前提条件や地図等を整理する。その域内で災害が起こり、災害廃棄物が発生しているという想定で次々に状況を付与し、それへの対処をグループワークとして行う。

想定する自治体のイメージ

項目	内容	根拠・理由
人口	5万人程度	独自対応が困難な中小規模の自治体をイメージ
災害の種類	水害	どの地域・自治体でも起こり得る災害であり、また人的被害・インフラ被害等があまり大きくない災害として選定
災害廃棄物処理計画	未策定	明確な計画がない中で対応を迫る訓練とする
仮置場の候補地	7か所ほどあり	立地や広さ、所有者、利用状況などがそれぞれ異なる複数の候補地から、適した仮置場を選定する訓練とする
対応期間	発災直後 ～3日目	発災直後の混乱期・情報不足期における初期対応を疑似体験する訓練とする

		なお、3日目を土曜にし、仮置場への片付けごみの持ち込み需要が急増する設定にして、土曜日の午前中までに仮置場の開設が求められる状況とする
演習内容	発災～仮置場開設まで	災害廃棄物の発生状況把握から収集運搬、仮置場の開設までの一連の初期対応を把握する

なお、前提条件として、架空の自治体の概要や役所組織等の基本情報、地図、洪水ハザードマップ、仮置場の候補地一覧、廃棄物発生量の推計に必要な計算方法例や原単位、一般廃棄物処理の状況、廃棄物処理業団体との協定の状況などといった条件を設定する。

また、グループワークが終った後で、災害廃棄物の発生量推計や仮置場の選定といった主な課題について「なぜそういう対応を取ったのか」をグループごとに掘り下げ、気づきのきっかけとする時間も設けたい。

参加する自治体職員に求める事前準備

今回、開催時間が4時間と限られているため、ワークショップの場で座学の講義や予備演習等を行う時間はほぼないと想定し、参加する自治体職員には事前の準備を求める。

具体的には、これまでの東北地方ブロックの成果物である「災害廃棄物処理行政事務の手引き」の内容をよく理解していることを前提とした内容構成としたい。これを理解していれば、課題の多くは対応の方向性が見い出せるような構成を想定する。

ファシリテーター

ファシリテーターとしては、災害廃棄物について専門的知見を有する下記の方々を選定。開催日程に応じて、この中から1回につき4名程度、随時ご登場頂く。

ファシリテーターの候補（敬称略）

氏名	所属・役職
松本 実	公益社団法人岩手県浄化槽協会 専務理事
高田 光康	公益財団法人廃棄物・3R研究財団 研究参与
平山 修久	名古屋大学 減災連携研究センター社会連携部門 准教授
浅利 美鈴	京都大学 地球環境学堂 准教授
奥田 哲士	龍谷大学 理工学部環境ソリューション工学科 准教授
森 朋子	国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 特別研究員
東條 安匡	北海道大学大学院 工学研究科 准教授

以上